琉球大学学術リポジトリ

沖縄農業とその振興に関する２－３の知見

メタデータ	言語:
	出版者: 沖縄農業研究会
	公開日: 2009-01-29
	キーワード (Ja): 沖縄農業, 主要農作物, 琉球
	キーワード (En):
	作成者: 琉球模範農場
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015110

沖縄農業とその振興に関する2－3の知見*

琉球模範農場

1　その背景

沖縄農業には色々の角度からの問題点があるが、基本的には他産業にくらべて所得の格差が特に著しいこと、このような著しい格差があるにもかかわらず、ほかの産業はその人口を容易に吸収しえないことであろう。

即ち、1960年度沖縄の農業総生産額は約3,750万ドル（畜産を除くと2,900万ドル）と見積られている。これを農業従事者は1人当り年間所得にすると約140ドルで、本土の259ドルとくらべると著しく少ない。そこでこの低所得をどうして高めるかが問題となる。農業はいうまでもなく物を作って所得にかえていくわけであるから、所得を上げるためにはより多く物を作って行かねばならぬ。しかし物を多く作らなければならぬが、売れないものを作っても困る。売れるものを作らねばならぬということになると今後の需要の見通しはどうなるか、またそのものは将来もうけが多いか、どうか等ということが問題になる。そのような意味を含めて現在沖縄でつくられている主要農作物の現況とその将来性とでもいうものについて述べてみたい。

第1表は水稲、甘藷、甘蔗及びパインを1作つくった場合の収量及び粗収入であるが、これによると10アール当り粗収入はパインの360ドルが最高で夏植甘蔗の150ドルこれにつぎ水稲2期作の39ドルが最低である。しかしパインの360ドルは1作5カ年での合計収入であるし、夏植甘蔗は1年半、水稲2期作はわずか3カ月在圃の収入であるので第1表の比較から年間の土地利用による粗収入の大小の比較は出来ない。そこで土地利用という立場から各作物の10アール当り12カ月収量に換算したものが第2表である。

この表から（1）沖縄の農業総生産は前に述べたように年間2,900万ドルであるがそのうち水稲、甘藷、甘蔗及びパインが全体の86.7%占めて沖縄農業の主軸となっている。

第1表　沖縄における主要作物の生産状況

作物名	10アール当り収量 kg	10アール当り収入 $	栽培面積 ha	10 kg 当 $	総価格 千ドル
水稲					
1期	285	57	7,039	2.0	4,012
2期	176	35	5,000	2.0	1,750
甘藷	1,745	47	8,838	0.27	4,153
甘蔗					
夏植	10,020	150	5,810	0.15	8,715
春植	6,890	103	1,558	0.15	1,605
株出	6,130	92	2,413	0.15	2,220
パイン	6,000	360	2,575	0.60	9,270

*日本政府派遣技術者一同による。

第２表　10アール当り年間土地生産

作物名	10アール当年間収量kg	10アール当粗収入$	栽培面積 ha	年間全粗収入千$
水稲	461	92	6,000	5,520
甘藷	3,490	94	4,420	4,155
甘蔗				
夏植	6,670	100	5,810	5,810
春植	6,890	103	1,158	1,193
株出	6,130	92	2,413	2,220
パイン	1,200	72	2,575	1,854
計			22,376	20,752

（２）　現在沖縄では水稲、甘藷、甘蔗のいづれを作ってもその10アール当りの年間収入は90ドルから100ドルの間で大差なくパインの収入は明かに少ない。

（３）　沖縄では農業所得を増すためにはこの４つの作物を今後より多く作って行く必要があるが、既述のように売れないものを作っても困るし、たとえ売れてももうけのない作物では話にならない。その点はどうだろう。まず米からその可能性を検討してみよう。

水稲、人口87万の沖縄が年間に消費する米82,000トンでそのうち島産は僅に 25,000トンで3割の自給率にすぎない、また人口一人当り年間の米の消費量は94kgで本土の一人当り 136kgの線まで消費が増大すれば年間の消費量は約12万トン、 約2,000万ドルの消費が見込まれる。

次に増産の可能性について技術的な点からはどうだろうか。

全島には現在 7,000ヘクタールの水田があって、そのうち5,500ヘクタールで水稲の２回作を行なっている。

第１期作の平均収量は 10アール当り285kg、第２期作が176kgで、これを本土の水稲一作 420kgにくらべると著しく収量が低い。その原因は天候特に毎年襲来する台風にも原因があるが、かんがい水特に排水施設のないことが新しい稲作技術の効果的な導入をさまたげ低収の原因となっている。即ち沖縄の水田はその殆んど田越のかんがい水でまかなわれているので、水田一枚一枚の水管理が出来ず、作期の移動、新品種の導入、裏作物を含む新しい作付体系や施肥改善等の諸技術の導入をうけつけない。

沖縄では第１期作の育苗を露地水田で行い、その育苗期間は60日から90日に及び、且厚播のため苗質が悪く、田植後の分けつは本土の場合の半分以下である。このような現状に対し、水田一枚一枚の水管理を行い、育苗法を改め、田植期のくりあげ、これに適する品種の導入特におくれている施肥法、病虫害防除法の改善等、近年本土で成功した新技術を総合的に導入することにより、第１期作の収量を285kgから400kgへ、第２期作の176kgを300kgの線まで向上させることは 決して困難ではない。しかも排水路の設定には資本を要することは少ないからである。

甘　蔗

1960年～61年度の甘蔗の栽培面積は9,762ha で総作づけ面積の23％にあたる。原料甘蔗の売上高は 1,200万ドルにのぼり農業生産額の31％にあたる。これを１蔗作農家の原料甘蔗代金にすると21ドルにあたり農家現金収入の大宗をなすもので甘蔗作をはなれて沖縄農民は生きていくことが出来ない重要な作物でもある。

それにもかかわらず甘蔗作には重大な問題が含まれている。即ち沖縄では砂糖の生産費が著しく高くつくことである。

即ち１トンの砂糖の生産費は原料甘蔗代を含めて沖縄

本土沖縄の豚価の比較（生豚1kg当り円）

年次	本土	沖縄
昭和30年	165	—
昭和31年	152	137
昭和32年	157	175
昭和33年	142	160
昭和34年	152	159
昭和35年	204	185
昭和36年	186	162
昭和37年	—	173
7カ年平均	165.4	164.4

の240ドル、台湾 54ドル、キューバ59ドル、インドネシヤ100ドル、北海道のビート200ドルといわれる。

国際的な商品がこのような割高であること、そしてそのような商品生産が農家収入の大宗をなすことは不安定であるばかりか危険でさえあるといわねばならぬ。日くれて道遠く困難な合理化への道である。

甘藷

1959年に 11,912ha あった甘藷の栽培面積は翌年には、8,838haに減ってしまった。計算では甘藷の収入は甘蔗には劣らないが、食生活の改善による需要減と生産物の流通が不円滑であるばかりかその貯蔵が困難であることが減反の原因と思われる。しかし沖縄の甘藷は極めて適作物で、本土と異り一年中作づけが可能で、しかも名物の台風にも極めて強い。現在の収量は10アール当り1,745kg年間２回作で 3,490 g 程度であるが、栽培法の改善により１作10アール当り

2,500～3,000kg（年間5,000～5,000kg）の収量をあげることはさほど困難でないように思われる。もし生産物がkg当り 2.5仙程度で無限の需要があれば10アール当りの粗収入は現在の94ドルから125ドル～150ドルへの年間収入が見込まれ最も有利な安定した作物になることが可能である。それにこたえる可能性は養豚業である。

養豚

沖縄は昔から養豚が盛んで 現在も全農家の約70％5万戸の農家がみんな2～3頭づつ飼育している。しかし沖縄の豚は島内自給を中心として発達し、総飼育頭数は14万頭を中心に13～16万頭の間を上下し、14万頭を下廻ると豚値は暴露し、これを上廻ると暴騰する沖縄の農産物価格は一般に割高であるが、豚価だけは例外で下表に示すように本土にくらべて僅ではあるが割安でさえある。

沖縄の豚価がこのような割安なのは農場や台所の残菜をのこらず利用する零細な 養豚経営を 行っているからで、そのままではただすだてる廃物をなんとか現金にかえて行こうとする副業であるからである。

従って農家はその農場廃物や台所の残菜に見合った頭数だけを飼育しているが、 はからずもこのような6万戸の農家の飼育する総頭数がうまく全島の豚肉需要量と均合っており、この規模の養豚は今後大した盛衰もなく比較的安定した型でつづいて行くものと思われる。

しかしこのような養豚は肉質も悪く多労、不衛生であるばかりでなく飼料要求率も高く進歩した飼育技術を導入する余地も少ないという欠点がある。このような低位安定した平衡状態を破って養豚業の飛やく的な発展を計るには、まず第一に大口市場を新しく本土その他に求めること。それには良質の豚肉を本土より安く豊富に生産するとともに一流の加工技術を導入することではなかろうか。ひるがえって本土における養豚をみると1日1日と急速に進歩している。一番大きな変化は１、２頭飼いの零細な副業養豚の中から突如として多頭飼育農家が出て来たことである。どうせやるなら20頭や30頭ぐらいはという工合である。沖縄においてもし輸出を目的とした養豚が起るとするならば、従来飼いなれた残菜飼育の中から新しい科学的な多頭飼育農家が産まれてこなければな

るまい。そのさい最も大きな問題は飼料である本土における多頭飼育の新しい傾向は購入濃厚飼料を中心としたものになりつつあるが、沖縄においてはやはり沖縄の土地や、豚に適した自給飼料を土台として多頭飼育をのばさなければ生産費が割高になることは明かである。台風に強く、年2回作の出来る、サツマイモに一寸した栽培改善を行えば反当当り10頭の豚を飼育することは可能である。その生産費の試算は別表の通りで生肉 kg 当り 148～172円となり、残菜飼育にくらべ大差ないことが予想されるがやってみなければわからない。

パイナップル

1961年度全島の栽培面積は3,621haで同年の生果収穫高は33,192トンと推計されている。生果キログラム当り6セントとすれば農家の手取金額は203万ドルで、全農業生産の5.4%にすぎない。作づけ面積がほぼ平均に達したと思われる、1959年以降の10アール当り毎年収量はそれぞれ1.3トン、0.85トン、0.91トンでその生果代をキロ当り6セントとするとその収入は毎年10アール当り60ドル内外で意外に少ない。作物としては甘藷、甘蔗、水稲にくらべて著しく不利であるが、ただこの作物は水稲、甘藷、甘蔗などのできない強酸性の所謂不良土壌にもよく耐えて栽培が可能なので耕地の少ない沖縄の特殊事情から荒ぶ地を開こんしてその栽培が行われているが、色々の理由からその将来に大きく期待することに不安がある。

2　沖縄農業の振興に関する日本政府財政援助への助言

沖縄の農民所得を上げるためにはさきにのべたように、もっと多くものをつくってこれを所得にかえていく必要があるがそのためには将来もあんしんして売れる性質のものをつくっていくのが本筋だろう。第1章でのべた沖縄農業の性格を背景として重点的にとりあげるべきものはまず

水　稲

沖縄の水田面積は7,000haこれに水稲の2回作を行って計29万トンの玄米が生産されているにすぎない。このような低収原因は水田の用排水施設が極めて不完全な上に栽培技術が旧態依然として進歩のないことである。この2点の改善によって7,000haの水田から合計5万トンの玄米を収穫する事は困難でない。増収分を金額にすると410万ドルである。毎年増収目標金額の10%、約40万ドルを用排水施設の整備に投入するのも一つの方法ではないか。

甘　藷

現在の栽培面積は8,838ha（1960年）で15万トン（6カ月栽培）415万ドル相当の生産をあげている。さきにのべた甘藷を飼料とする養豚一加工一輸出が採算にのれば1万haの栽培面積から50～60万トン（12カ月2回作）約1,800～1,500万ドルの生産が可能である（1kg 2.5セント）その際の問題点は、甘藷のテングスバイラス病、施肥法、貯蔵法（サイレーヂ等）品種等が中心となるが特に財政援助の項目を新しくもうける必要はない。

養　豚

甘藷等自給飼料を出来るだけ利用した多頭飼育法による養豚が、肉質の点でも生産費の点でも本土のそれに対抗できることを前提条件として、これが仮に可能な際は1万haから生産される50万トンの甘藷から100万頭約4,000万ドル相当の肉豚生産が可能でさらに豚肉加工等附加価値を与えた輸出がのぞましい。

そしてこのような商品の流通が軌道にのるまでは本土政府の援助資金、その他から適正価格で商品の無制限購入を約束することは不可能な問題であろうか？

このようにして豚肉加工品の総輸出額を10年後に6,000万ドルと見積るのも全く夢ではないような気がする。しかしそれについてはすでにのべた第1の前提条件について充分の研究と予備調査を行うことと、第2の前提として豚肉加工業は一流技術を導入した農業協同体の経営になるものでなくてはなるまい。

結論をいそごう。沖縄の農民所得は現在本土のそれにくらべて著しく低いが、やがてその所得が本土のそれを凌駕するまでに発展させることは困難であっても不可能ではない。その困難を克服するものは琉球側の総合的な計画とこれを実現させる努力を主軸としてさらにこれを成就させようとする。日米同国のあたたかい援助がなければならない。